【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月９日
【四半期会計期間】	第75期第２四半期（自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　木之瀬 茂
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目６番８号
【電話番号】	０４５（７８７）８４００（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 大谷 邦昭
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目６番８号
【電話番号】	０４５（７８７）８４００（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 大谷 邦昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第２四半期連結 累計期間	第75期 第２四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成23年 ４月１日 至平成23年 ９月30日	自平成24年 ４月１日 至平成24年 ９月30日	自平成23年 ４月１日 至平成24年 ３月31日
売上高（百万円）	22,075	23,962	47,674
経常利益（百万円）	377	1,019	1,837
四半期(当期）純利益（百万円）	207	624	1,072
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△29	325	1,123
純資産額（百万円）	17,447	18,557	18,463
総資産額（百万円）	36,421	38,990	38,901
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	21.67	65.40	112.29
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	46.1	46.3	46.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△223	390	1,463
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,047	△1,637	△1,782
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	44	203	1,243
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	5,428	6,433	7,686

回次	第74期 第２四半期連結 会計期間	第75期 第２四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 ７月１日 至平成23年 ９月30日	自平成24年 ７月１日 至平成24年 ９月30日
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△1.75	13.32

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間の世界経済は、欧州での債務問題の長期化等に伴い、中国及び新興国の経済成長が鈍化するなど、不安定な状況が継続いたしました。

日本経済は、震災の復興需要があったものの、円高の長期化による輸出関連企業への影響や、世界景気の減速感を背景に停滞しております。

当社グループの属する自動車業界では北米、アジアにおいて生産台数が前年同期に比べ増加し、国内ではエコカー補助金の効果等により生産台数は堅調に推移いたしました。

セキュリティ機器業界では、新設住宅着工戸数がほぼ横ばいで推移し、設備投資は緩やかに持ち直しております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高については、前年同四半期比8.5%増の23,962百万円となりました。利益面については、営業利益は1,062百万円（前年同四半期比89.2%増）、経常利益は1,019百万円（同169.8%増）、四半期純利益は624百万円（同201.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車部品事業（日本）

自動車部品事業（日本）におきましては、海外への生産移管が進み、売上高は11,160百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益は358百万円（同13.4%減）となりました。

② 自動車部品事業（北米）

自動車部品事業（北米）におきましては、主要得意先の自動車生産台数が増加したことにより増収となりましたが、アメリカからメキシコへの生産移管に伴う一時費用が発生したこと等により、売上高は4,267百万円（同5.3%増）、営業損失は443百万円（前年同四半期は営業損失277百万円）となりました。

③ 自動車部品事業（アジア）

自動車部品事業（アジア）におきましては、主要得意先の自動車生産台数が増加したことにより、売上高は8,832百万円（同30.1%増）、生産効率の向上や合理化等により営業利益は987百万円（同136.8%増）となりました。

④ セキュリティ機器事業（日本）

セキュリティ機器事業（日本）におきましては、住宅製品の新製品（電気錠）が大手ドアメーカーに標準採用され、また、レジャー施設の利用者数が堅調に推移しロッカーのオペレーション収益が増加いたしました。以上の結果、売上高は3,022百万円（同26.7%増）、営業利益は180百万円（前年同四半期は営業利益１百万円）となりました。

⑤ セキュリティ機器事業（海外）

セキュリティ機器事業（海外）におきましては、昨年後半のタイでの洪水の影響が引き続きあり、売上高は58百万円（同31.7%減）、営業利益は17百万円（同41.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが390百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,637百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが203百万円の収入となりました。

以上の結果、換算差額を含めた当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第２四半期連結会計期間末に比べ1,005百万円増加し、6,433百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の増減額が483百万円増加したこと等により、当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第２四半期連結累計期間に比べ614百万円収入が増加し、390百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が925百万円増加したこと等により、当第２四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第２四半期連結累計期間に比べ590百万円支出が増加し、1,637百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入れによる収入が406百万円増加しましたが、短期借入金の返済による支出が150百万円増加したこと、長期借入金の返済による支出が132百万円増加したこと等により、当第２四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第２四半期連結累計期間に比べ159百万円収入が増加し、203百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は平成22年８月６日開催の取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決議いたしました。その内容等（会社法施行規則第118条第３号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 基本方針の内容

当社は、自動車や住宅、そして産業用機器等の様々な分野にキーとキーレス商品を提供する総合ロックメーカーとして、「日々新たに、自らを変えていく」という企業理念のもと、時代に合わせて自らを変え、お客様のニーズにあった製品を提供し、「安全・安心・利便性」をお届けすることで社会に貢献しております。そして、安定した財務体質を維持し、事業環境の変化があっても収益を創造し確保する磐石な企業体質を有するグローバルな企業を目指しております。

上記の企業理念と目指す姿を実現するため「個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」という経営理念のもと、世界各国からのお客様のニーズにお応えできる新製品の開発と生産・供給体制の構築・改善を継続的に行っております。この活動を支えるのは、当社グループのすべての役員及び従業員の一人ひとりが責任を果たし、全員で企業価値向上に取り組むという、長年の企業文化を共有する人材であると考えております。

また、株主還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを方針としております。

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果を否定するものではありません。

従いまして、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念の実現のため、上記の経営方針の実行と企業価値向上に中長期的に継続して取り組む者であるべきと考えております。

② 不適切な支配を防止するための取組み

現在のところ、当社は、当社の株式の大量取得を行う者に対し、これを防止する具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めておりませんが、当社の株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、当社は社外の専門家を交えて当該取得者の提案内容を上記の基本方針や株主共同の利益に照らして、慎重に判断いたします。

当該大量取得が不適切な者によると判断した場合には、下記の要件の充足を前提として、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し、実行いたします。

イ．当該措置が基本方針に沿うものであること

ロ．当該措置が当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと

ハ．当該措置が当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、687百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新製品開発競争や熾烈な価格競争の激化等厳しさを増しています。特に、グローバル競争が激化する自動車メーカーからのコストダウン及びグローバルでの製品供給の要請が強くなっております。これらの要請に応えるため、当社グループは本社機能の体質強化と、グローバルでの収益・コストの構造改革及び販売・生産・開発・調達体制の強化を加速させ一層の原価削減に努め、事業基盤の確立に取り組んでいます。

また当社は海外グループ売上高が比較的高いため、為替変動により影響を受ける可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は38,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円の増加となりました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ582百万円増加し、9,582百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が368百万円、原材料及び貯蔵品が409百万円増加しましたが、現金及び預金が1,463百万円減少したこと等により、786百万円減少し、22,438百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が979百万円増加したこと等により、16,551百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が582百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が289百万円、事業構造改善引当金が95百万円減少したこと等により、18百万円減少し、11,999百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が97百万円増加したこと等により、13百万円増加し、8,433百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が462百万円増加、その他有価証券評価差額金が207百万円減少し、18,557百万円となりました。以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の46.0%から0.3ポイント増加し46.3%となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。昨年度、自動車部品事業の主要得意先が中期的な大幅増産計画を発表し、更なるグローバル競争の激化が予想される中、当社グループはこの環境に的確に対応すべく、物的・人的な拡充を図り、お客様のニーズを満たす魅力ある商品を常に提供し、収益を拡大することにより株主価値の向上を目指します。また、地球環境問題についても積極的に取り組み、全ての事業を通じて世界中のお客様から安心・信頼される『アルファブランド』の地位を確立していきます。そのため、以下の事項を課題と認識し、その解決に取り組んでおります。

① 得意先の拡大戦略に伴う生産体制の充実と整備
② 良品廉価な新製品と新事業の開発
③ 上記の原動力となる人材成長の強化

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成24年11月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	10,200,000	10,200,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成24年７月１日～平成24年９月30日	―	10,200,000	―	2,760	―	2,952

（６）【大株主の状況】

平成24年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町１丁目12番28号	1,710	16.76
アルファ従業員持株会	神奈川県横浜市金沢区福浦１丁目６番８号	485	4.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	477	4.68
日産東京販売ホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田４丁目32番１号	379	3.72
和田 泰藏	東京都目黒区	268	2.63
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町２丁目２番１号	230	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	201	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	183	1.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町１丁目１番５号	160	1.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	150	1.47
株式会社横浜銀行	東京都中央区晴海１丁目８番12号	150	1.47
計	－	4,394	43.09

（注）１．当第２四半期末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務の株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

２．上記のほか、自己株式が647千株あります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　647,300	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　9,550,900	95,509	－
単元未満株式	普通株式　1,800	－	－
発行済株式総数	10,200,000	－	－
総株主の議決権	－	95,509	－

②【自己株式等】

平成24年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福浦１丁目６番８号	647,300	－	647,300	6.35
計	－	647,300	－	647,300	6.35

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,807	6,343
受取手形及び売掛金	9,039	9,407
商品及び製品	1,173	916
仕掛品	701	846
原材料及び貯蔵品	2,916	3,325
その他	1,600	1,611
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	23,225	22,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,880	3,862
機械装置及び運搬具（純額）	2,513	2,577
土地	1,505	1,664
その他（純額）	2,862	3,637
有形固定資産合計	10,762	11,741
無形固定資産	815	692
投資その他の資産	※2 4,098	※2 4,117
固定資産合計	15,676	16,551
資産合計	38,901	38,990
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,831	6,542
短期借入金	2,256	2,838
未払法人税等	150	231
賞与引当金	471	434
製品保証引当金	181	222
事業構造改善引当金	95	―
その他	2,031	1,728
流動負債合計	12,017	11,999
固定負債		
長期借入金	5,130	5,227
退職給付引当金	585	542
資産除去債務	67	67
その他	2,636	2,595
固定負債合計	8,420	8,433
負債合計	20,437	20,432

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,952	2,952
利益剰余金	13,215	13,677
自己株式	△578	△578
株主資本合計	18,349	18,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,262	1,055
為替換算調整勘定	△1,736	△1,828
その他の包括利益累計額合計	△474	△773
少数株主持分	588	518
純資産合計	18,463	18,557
負債純資産合計	38,901	38,990

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
売上高	22,075	23,962
売上原価	19,072	20,198
売上総利益	3,002	3,764
販売費及び一般管理費	※ 2,441	※ 2,701
営業利益	561	1,062
営業外収益		
受取利息	13	19
受取配当金	48	30
その他	51	70
営業外収益合計	113	120
営業外費用		
支払利息	60	61
為替差損	221	58
その他	14	42
営業外費用合計	296	163
経常利益	377	1,019
特別利益		
固定資産売却益	3	39
特別利益合計	3	39
特別損失		
固定資産除売却損	19	23
製品保証引当金繰入額	－	79
その他	0	25
特別損失合計	19	127
税金等調整前四半期純利益	361	931
法人税、住民税及び事業税	168	373
法人税等調整額	△31	△52
法人税等合計	137	320
少数株主損益調整前四半期純利益	224	610
少数株主利益又は少数株主損失（△）	17	△13
四半期純利益	207	624

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	224	610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△175	△207
為替換算調整勘定	△77	△78
その他の包括利益合計	△253	△285
四半期包括利益	△29	325
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△50	325
少数株主に係る四半期包括利益	20	△0

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	361	931
減価償却費	984	799
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13	△3
受取利息及び受取配当金	△61	△49
支払利息	60	61
固定資産売却損益（△は益）	△2	△39
固定資産除却損	18	23
賞与引当金の増減額（△は減少）	△19	△36
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△3	41
売上債権の増減額（△は増加）	△617	△486
たな卸資産の増減額（△は増加）	△197	△272
仕入債務の増減額（△は減少）	△641	△157
長期未払金の増減額（△は減少）	△66	△16
その他	176	△117
小計	△22	677
利息及び配当金の受取額	68	48
利息の支払額	△57	△52
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△211	△282
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223	390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75	△164
定期預金の払戻による収入	112	278
有形固定資産の取得による支出	△934	△1,860
有形固定資産の売却による収入	724	303
無形固定資産の取得による支出	△6	△23
関係会社株式の取得による支出	―	△158
その他	△867	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,047	△1,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	―	406
短期借入金の返済による支出	―	△150
長期借入れによる収入	1,500	1,506
長期借入金の返済による支出	△950	△1,082
配当金の支払額	△171	△162
その他	△333	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー	44	203
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△209
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,214	△1,253
現金及び現金同等物の期首残高	6,643	7,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,428	※ 6,433

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

１　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
受取手形割引高	100百万円	100百万円

※２ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
投資その他の資産	３百万円	０百万円

（四半期連結損益計算書関係）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
発送諸費	274百万円	351百万円
従業員給料及び手当	741	733
賞与引当金繰入額	129	125
貸倒引当金繰入額	14	－
減価償却費	94	100

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
現金及び預金勘定	5,513百万円	6,343百万円
有価証券勘定（譲渡性預金）	－	100
預入期間が３か月を超える定期預金	△85	△10
現金及び現金同等物	5,428	6,433

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月24日 定時株主総会	普通株式	171	18	平成23年３月31日	平成23年６月27日	利益剰余金

（2）基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月９日 取締役会	普通株式	124	13	平成23年９月30日	平成23年12月16日	利益剰余金

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月22日 定時株主総会	普通株式	162	17	平成24年３月31日	平成24年６月25日	利益剰余金

（2）基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月９日 取締役会	普通株式	143	15	平成24年９月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	自動車部品事業（日本）	自動車部品事業（北米）	自動車部品事業（アジア）	セキュリティ機器事業（日本）	セキュリティ機器事業（海外）	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,358	4,025	6,269	2,365	55	22,075	－	22,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,299	27	520	18	28	2,895	△2,895	－
計	11,657	4,052	6,790	2,384	84	24,970	△2,895	22,075
セグメント利益又は損失（△）	413	△277	417	1	12	566	△4	561

（注）１．セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去△4百万円であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	自動車部品事業（日本）	自動車部品事業（北米）	自動車部品事業（アジア）	セキュリティ機器事業（日本）	セキュリティ機器事業（海外）	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,685	4,242	8,014	3,005	13	23,962	－	23,962
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,474	24	817	16	44	3,377	△3,377	－
計	11,160	4,267	8,832	3,022	58	27,340	△3,377	23,962
セグメント利益又は損失（△）	358	△443	987	180	17	1,101	△38	1,062

（注）１．セグメント利益の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去△38百万円であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	21円67銭	65円40銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	207	624
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	207	624
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,552	9,552

（注） 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（重要な子会社の設立）

当社は、平成24年10月30日開催の取締役会において、下記のとおり中国に現地法人（孫会社）を設立することを決議いたしました。

１．設立の目的

情勢の悪化に伴い各自動車メーカーが生産調整する状況下にはありますが、中国の自動車市場は、今後も拡大が予想されており、当社事業戦略の重要な地域の一つであります。当社は現在、広州に生産拠点を有しておりますが、今後、中国内陸部の生産拡大が見込まれることを踏まえ、襄陽に新たな生産拠点を設立することといたしました。

２．設立する会社の名称、事業内容、資本金等

(1) 商号	ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.
(2) 代表者	多胡 薫
(3) 本店所在地	中華人民共和国湖北省襄陽市高新区
(4) 事業内容	自動車部品の製造及び販売
(5) 資本金の額	35,000千人民元

３．設立の時期

平成24年11月（予定）

４．設立後の持分比率

当社連結子会社 ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.	75%
当社	25%

２【その他】

平成24年11月９日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……143百万円

（ロ）１株当たりの金額……15円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成24年12月10日

（注） 平成24年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月９日

株式会社アルファ
　取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯貝 和敏　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川瀬 洋人　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の平成24年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。